平成23年行政事業レビューシート (外務省)

事業名	世界遺産条約40周年記念会合開催費	担当部局庁	広報文化交流部			作成責任者		
事業開始・終了(予定)年度	平成24年度単年度事業	担当課室	国際文化協力室			室長 長嶋伸治		
会計区分	一般会計	施策名	Ⅲ-1 海外広報、文化交流					
根拠法令 (具体的な条項も記載)	外務省設置法第4条第3項	関係する計画、通知等	世界遺産条約					
事業の目的 (目指す姿を簡潔に。3行程度以内)	平成24年度に世界遺産条約が採択40周年を迎える機会に、世界遺産条約に基づく過去40年の国際的取り組みを総括し、条約の将来を展望するための記念会合を我が国において開催する。本記念会合を我が国において開催することにより、海外の文化遺産の保存に対する我が国の積極的な貢献をアピールするとともに、我が国の文化遺産・自然遺産の世界遺産登録推進に資するものとする。							
事業概要 (5行程度以内。別添可)	2012年11月、世界遺産条約採択40周年の機会を捉え、世界遺産条約締約国関係者、各国世界遺産専門家、ユネスコ事務局関係者等の参加の下、本会合、ユースフォーラム等を開催し、本条約に基づく遺産保護の進展をレビューし、条約の将来のあり方について有益となるような議論を行う。 本会議開催経費は、外務省に加え、ユネスコ事務局、文化庁、環境省及び林野庁が負担を行う。							
実施方法	☒ 直接実施 ☒ 業務委託等 ☐ 補助 ☐ 貸付 ☐ その他							
予算額・執行額 (単位:百万円)		20年度	21年度	22年度	23年度	24年度要求		
	予算の状況	当初予算	—	—	—	—	38	
		補正予算	—	—	—	—		
		繰越し等	—	—	—	—		
		計	—	—	—	—	38	
	執行額	—	—	—	—			
執行率(%)	—	—	—	—				
成果目標及び成果実績 (アウトカム)	成果指標			単位	20年度	21年度	22年度	目標値 (24年度)
	国内外の世界遺産関係者及び日本国民に対して世界遺産に関する我が国の積極的な取り組みを周知する。 (会議参加者数)		成果実績	人	—	—	—	600
			達成度	%	—	—	—	
活動指標及び活動実績 (アウトプット)				単位	20年度	21年度	22年度	24年度活動見込
	国内外の世界遺産関係者及び日本国民に対して世界遺産に関する我が国の積極的な取り組みを周知する。 (会議開催数)		活動実績	回	—	—	—	1
					—	—	—	(—)
単位当たりコスト	38,396 (千円/事業)		算出根拠	総事業費				
平成23年度 (単位:千円 年度予算内訳)	費目	23年度当初予算	24年度要求	主な増減理由				
	参加者招へい費等	—	3,385	(新規要求)				
	会場・設備・車借料等	—	12,446					
	会議運営業務費	—	16,078					
	広報費	—	374					
	会食・レセプション等経費	—	1,999					
	視察費用	—	75					
	旅費	—	4,039					
計	—	38,396						

事業所管部局による点検			
	評価	項目	特記事項
目的・予算の状況	○	広く国民のニーズがあり、優先度が高い事業であるか。	
	○	国が実施すべき事業であるか。地方自治体、民間等に委ねるべき事業ではないか。	
	－	不用率が大きい場合は、その理由を把握しているか。	
資金の流れ、費目・用途	－	支出先の選定は妥当か。競争性が確保されているか。	
	○	単位あたりコストの削減に努めているか。その水準は妥当か。	
	○	受益者との負担関係は妥当であるか。	
	－	資金の流れの中間段階での支出は合理的なものとなっているか。	
	○	費目・用途が事業目的に即し真に必要なものに限定されているか。	
活動実績、成果実績	○	他の手段と比較して実効性の高い手段となっているか。	
	－	適切な成果目標を立て、その達成度は着実に向上しているか。	
	－	活動実績は見込みに見合ったものであるか。	
	○	類似の事業がある場合、他部局・他府省等と適切な役割分担となっているか。	
	－	整備された施設や成果物は十分に活用されているか。	
点検結果	<p>我が国の文化遺産及び自然遺産の魅力を世界に発信し、我が国の文化遺産・自然遺産の世界遺産登録を推進するとともに、我が国の世界遺産条約に対する国際的貢献をととも我が国の復興の姿勢を世界にアピールすることは極めて有意義。</p>		
予算監視・効率化チームの所見			
		<p>事業について精査した結果、一部事業の縮小</p>	
上記の予算監視・効率化チームの所見を踏まえた改善点(概算要求における反映状況等)			
補記 (過去に事業仕分け・公開プロセス等の対象となっている場合はその結果も記載)			
		<p>—</p>	